



平成 18 年 3 月期

決算短信（連結）

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス 上場取引所 東 名
 コード番号 4732 本社所在都道府県 愛 知 県
 (URL <http://www.ussnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部 太
 問合せ先責任者 役職名 取締役統括本部財務部長 氏名 山中雅文 TEL 052 - 689 - 1129
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	60,243	(19.3)	23,103	(11.8)	23,544	(11.6)
17 年 3 月期	50,484	(19.0)	20,673	(14.7)	21,096	(15.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	13,203 (11.8)	407.08	406.03	14.5	19.0	39.1
17 年 3 月期	11,814 (32.6)	377.69	366.03	15.5	20.3	41.8

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 32,251,777 株 17 年 3 月期 31,132,824 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	131,908	97,391	73.8	3,008.92
17 年 3 月期	115,704	84,877	73.4	2,652.32

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 32,342,926 株 17 年 3 月期 31,980,180 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	20,868	12,147	4,897	19,495
17 年 3 月期	16,296	18,596	2,382	15,672

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,350	11,900	6,400
通期	65,100	25,000	13,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 429 円 76 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（以下「USSグループ」という。）は、当社および当社の子会社（16社）および関連会社（1社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、これらは事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

オートオークション事業（当社を含む14社）

当社および当社子会社（連結子会社である㈱ユー・エス・エス岡山他9社）は中古車販売業者を会員とするオートオークションの運営を行っております。また、当社は、通信衛星中継テレビ・オートオークションの運営とテレビ・オークション専用端末の販売を行っております。連結子会社である㈱ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。㈱カークエストは、インターネット中古車情報サービスを行っております。

関連会社である㈱インフォキャリーは、携帯電話中古車情報サービスを行っております。

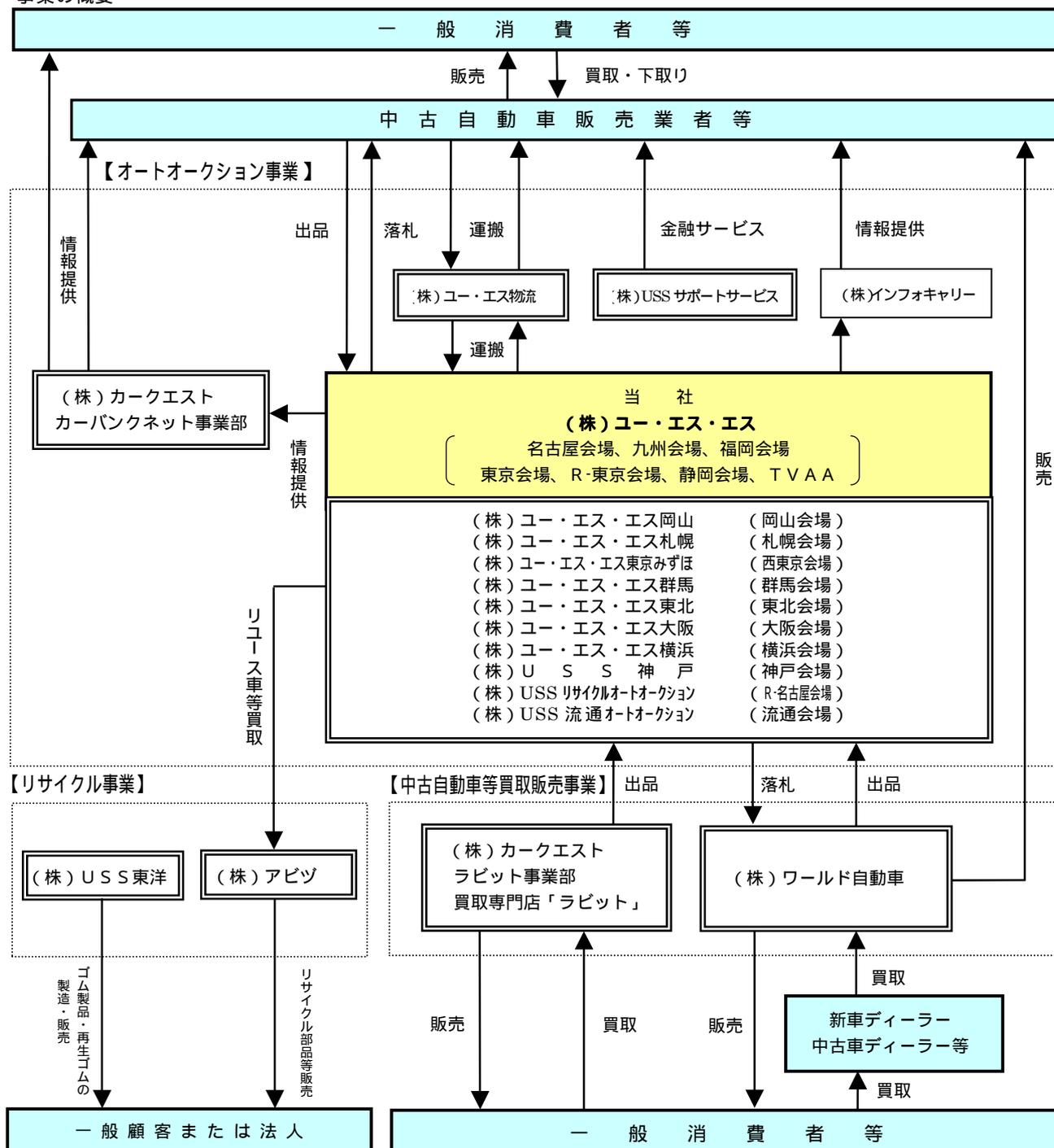
中古自動車等買取販売事業（2社）

連結子会社である㈱カークエストは、中古自動車買取販売事業を行っております。連結子会社である㈱ワールド自動車は、事故現状車の買取販売事業を行っております。

リサイクル事業（2社）

連結子会社である㈱アビツは、廃自動車等のリサイクル事業を行っております。連結子会社である㈱USS東洋は、廃ゴムのリサイクル事業を行っております。

事業の概要



連結子会社
 関連会社

- (注) 1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であります。
2. T V A Aはテレビオートオークションの略であります。
3. 関連会社株式会社インフォキャリーは重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
4. 株式会社U S Sサポートサービスは、現時点では事業を開始しておりません。

連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 業 事業内容	議決権に対する 提出会社の 所有割合			関 係 内 容				
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任		資金取引	営業上 の取引	設備の 賃貸借
							当社 役員	当 社 従業員			
株 式 会 社 ユー・エス・エス岡山	岡山県 赤磐市	千円 20,000	中古自動車の オークション 会場運営	% 100	% -	% 100	名 4	名 -	千円 -	中継料・ 落札手数料 等	-
株 式 会 社 ユー・エス・エス札幌	北海道 江別市	50,000	中古自動車の オークション 会場運営	100	-	100	4	-	借入金 1,200,000	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス東京みずほ	東京都 西多摩郡 瑞穂町	200,000	中古自動車の オークション 会場運営	90	-	90	5	-	-	中継料・ 落札手数料 等	-
株 式 会 社 ユー・エス・エス群馬	群馬県 藤岡市	250,000	中古自動車の オークション 会場運営	100	-	100	2	-	借入金 1,200,000	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス東北	宮城県 柴田郡 村田町	100,000	中古自動車の オークション 会場運営	100	-	100	5	-	借入金 800,000 保証債務 33,722	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス大阪	大阪府 大阪市 西淀川区	50,000	中古自動車の オークション 会場運営	100	-	100	5	-	借入金 1,300,000 保証債務 20,900	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス横浜	神奈川県 横浜市 鶴見区	50,000	中古自動車の オークション 会場運営	100	-	100	5	-	貸付金 450,000	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 U S S 神 戸	兵庫県 神戸市 中央区	50,000	中古自動車の オークション 会場運営	100	-	100	6	-	貸付金 1,150,000	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 U S S リサイクルオートオークション	愛知県 名古屋 港区	90,000	中古自動車の オークション 会場運営	100	-	100	6	-	-	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 U S S 流通オートオークション	埼玉県 越谷市	11,250	中古自動車の オークション 会場運営	100	-	100	7	-	-	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 カークエスト	東京都 中央区	318,300	中古自動車の 買取販売および インターネット による情報提供	84.8	-	84.8	1	-	-	指値落札 料の支払 等	-
株 式 会 社 ユー・エス物流	愛知県 東海市	30,000	貨物自動車運送	100	-	100	5	-	借入金 1,000,000	出品車両 の引渡し 手数料の 支払い等	建 物
株 式 会 社 U S S サポートサービス	愛知県 東海市	30,000	金融サービス業	100	-	100	5	1	-	-	-
株 式 会 社 ワールド自動車	千葉県 野田市	63,028	事故現状車 の買取販売	91.4	-	91.4	3	-	-	出品車両 にかかる 手数料等	土地建物
株 式 会 社 アピツ	愛知県 名古屋 港区	270,000	廃自動車等 のリサイクル事業	51	-	51	6	-	貸付金 1,000,000	廃自動車 の売上等	土地建物 構築物
株 式 会 社 U S S 東 洋	群馬県 前橋市	100,000	廃ゴムの リサイクル事業	100	-	100	3	-	貸付金 319,950	-	建 物

- (注) 1. 株式会社ユー・エス・エス群馬は、平成 17 年 9 月 1 日付で当社の議決権比率 100%の子会社となりました。
2. 株式会社U S S 流通オートオークションは、平成 17 年 10 月 1 日付で株式会社アールエーエィに吸収合併されました。
また、同日付で株式会社アールエーエィを株式会社U S S 流通オートオークションに商号変更いたしました。
3. 株式会社U S S サポートサービスは、平成 18 年 3 月 9 日に新規設立いたしました。

持分法適用関連会社の状況
該当ありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中古車オークション事業を中核とした、中古車流通ビジネスという事業領域で確固たる地位を築くべく積極的な経営に取り組んでおります。このグループ経営戦略の道標として、U S S 企業憲章を定め、「公正な市場創造」、「会員との共生」、「消費者への奉仕」、「株主への還元」、「社員の尊重」、「地域への貢献」の6つの企業理念を掲げております。

当社グループは、この企業理念の下、新たなビジネスモデルの創造、革新的なソリューションの提供を通じて経営基盤の一層の強化を図り、さらなる企業価値すなわち株主価値向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様へ還元することを経営上の最重要政策の一つと考えており、これまでも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。当期も利益配当金を15円増配し年間配当金を65円から80円とさせていただく予定であります。

今後の利益配分に関しましても、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針とし、連結ベースでの配当性向を近い将来30%程度に引き上げる方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する施策

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性の向上とともに投資家層の拡大を図ることが重要であると考えております。

平成11年9月の株式上場以来、平成12年1月には1:3の大幅な株式分割を行い、平成13年8月には1単元の株式数を1,000株から100株に引下げ、さらに平成15年1月には1単元の株式数を100株から10株へ引下げることによって投資家が株式を購入しやすい環境を整備してまいりました。今後も株主利益と株式の流動性を意識しながら、適切な方法を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、上記企業理念に掲げたこれらステークホルダー（利害関係者）に対する責任を果たしつつ、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としております。また、資本効率を重視した経営に取り組むなかで、株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、中期的に15%を上回ることを目標にしております。

(5) 中期経営戦略と会社の対処すべき課題

中古車流通業界においては、新車ディーラーによる中古車販売拠点の強化や大手中古車販売店の専門化、大型化による差別化戦略の進展、中古車買取専門店の事業の多角化やインターネットを介した中古車取引の拡大などの動きが見られます。また中古車オークション業界においては、大型会場への出品車の集中化傾向が顕著になり淘汰再編が加速するとともに、衛星テレビシステムやインターネットを利用したネットワーク網が拡充され会場間の業務提携がますます進むものと思われれます。

このように事業環境が変化するなかにあつて当社グループは、平成 17 年 5 月に発表いたしました平成 21 年 3 月期までに出品台数 300 万台、業界シェア 40%、連結経常利益 300 億円を達成するという中期経営目標「Project 3 4 3」を掲げ、初年度である当期はほぼ計画通りに推移しましたが、引き続きこの目標を達成するために以下の施策を重点的に行ってまいります。

関西地区強化のため、平成 17 年 9 月に開設した神戸会場（兵庫県神戸市）を早期に軌道に乗せることを目指すほか、会場をリニューアルしオークション処理能力を増強した名古屋会場、九州会場、大阪会場のさらなる拡大を図ります。

平成 17 年 10 月にサービスを開始したインターネットを介して現車会場に直接参加できる「U S S インターネットライブ」システムを普及させることにより、新規会員の獲得につなげるとともに成約率の向上を目指します。さらに、平成 18 年 3 月に新設しました株式会社 U S S サポートサービスによる金融事業を早期に立ち上げ会員サービスの向上に努めます。

「ラビット」ブランドで展開する中古自動車買取販売事業の再構築を行い、経営基盤の強化を目指します。また、「ワールド自動車」が展開する事故現状車買取販売事業においては、営業拠点を拡大しさらなる買取台数の増加を目指します。

中古車としての商品価値がないと判断された廃自動車を解体し再資源化するなどのリサイクル事業を早期に軌道に乗せることを目指します。

中古車オークションを軸として事業領域の拡大を図るため、事業提携など他社との連繋を前向きに進めてまいります。

なお、中期経営戦略を確実に実現しさらなる成長・発展を期するためには、人材育成に注力し経営管理者層および中間管理者層の充実を図ることにより、新たなビジネスモデルの創造など積極的な経営を推進するとともに、リスク管理やコンプライアンス体制を強化することが不可欠であると認識しております。

3. 経営成績および財政状況

(1) 経営成績

(a) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における自動車流通市場は、前期と比較して新車登録台数が 0.7%増、中古車登録台数も 4.9%増と好調に推移いたしました。また中古車オークション業界は、中古車業者が長期在庫リスクを回避するため中古車在庫をオークションへ出品する傾向が増したことに加え、近年の輸出マーケット拡大などにより、従来市場に流通されていなかったリユース車（低年式・多走行車）の需要が増加したことにより出品台数は 811.9 万台（前期比 16.3%増）と伸長しましたが、成約率は低調に推移し 53.3%（前期比 2.4%減）となりました。

このような経営環境のなかで当社グループは、オートオークションにおいて、オークション会場の新設など積極的に設備投資を行い営業基盤の強化を図りました。また、リサイクル事業においては、平成 17 年 4 月に廃ゴムのリサイクルを営むミサワ東洋株式会社（現株式会社 U S S 東洋）を買収いたしました。

売上高

売上高は前期と比較して 9,758 百万円増加して 60,243 百万円(前期比 19.3%増)となりました。

増加した主な要因は、オートオークションの出品台数が 266.2 万台(前期比 23.9%増)と大幅に増加したことによるものです。内訳としましては、当社直営 6 会場で 144.4 万台(前期比 6.3%増)、子会社による運営 10 会場で 121.8 万台(前期比 54.2%増)となりました。会場別に見ますと、当期より新規寄与となりました流通会場 16.7 万台、神戸会場 4.7 万台の純増に加え、横浜会場 22.0 万台(前期比 39.8%増)、R-名古屋会場 11.2 万台(前期比 90.3%増)が大幅に台数を伸ばすなどほとんどの会場で前年を上回る台数を扱うことができました。成約台数も 140.8 万台(前期比 20.9%増)と大幅に増加しましたが、成約率は 52.9%(前期比 1.3%減)となりました。これらによりオートオークション事業の売上高が 44,271 百万円(前期比 20.2%増)となりました。

中古自動車買取販売事業「ラビット」は継続的な広告宣伝活動による認知度の向上などにより売上高が 7,817 百万円(前期比 5.7%増)と増収となりました。事故現状車買取販売事業は、営業拠点を拡大したものの競争激化により売上高は 5,699 百万円(前期比 0.4%減)となりました。

リサイクル事業は、株式会社アビツによる廃自動車等のリサイクル事業においてシュレッダー設備が稼働したことや、平成 17 年 4 月に子会社とした株式会社 U S S 東洋による廃ゴムのリサイクル事業の売上が純増となり売上高は 2,454 百万円(前期比 368.4%増)となりました。

売上原価

売上原価は、前期と比較して 5,806 百万円増加して 25,794 百万円(前期比 29.0%増)となりました。

中古自動車等買取販売事業およびリサイクル事業の売上高増加に伴い、商品売上原価が大幅に増加したほか、新東京会場のフル稼働、神戸会場の新設に加え、リサイクル事業の新規設備投資などにより減価償却費が大幅に増加しました。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前期と比較して 1,521 百万円増加して 11,345 百万円(前期比 15.5%増)となりました。

株式会社 U S S 流通オートオークション、株式会社ユー・エス・エス群馬を完全子会社化したことなどにより連結調整勘定償却額が 545 百万円(前期比 669.4%増)増加したほか、従業員給料・賞与が 321 百万円(前期比 11.2%増)増加しました。

営業利益

営業利益は、前期と比較して 2,430 百万円増加して 23,103 百万円(前期比 11.8%増)となりました。

営業外損益

営業外損益は、前期と比較して 16 百万円改善して 440 百万円の収益となりました。

経常利益

経常利益は、前期と比較して 2,447 百万円増加して 23,544 百万円(前期比 11.6%増)となりました。

特別損益

特別損益は、前期と比較して 8 百万円悪化して 492 百万円の損失となりました。投資有価証券売却益 569 百万円など特別利益を 771 百万円計上しましたが、旧九州ゴールド会場の建物解体や名古屋会場改修による固定資産除却損 753 百万円など特別損失を 1,264 百万円計上したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前期と比較して 1,388 百万円増加して 13,203 百万円(前期比 11.8%増)となりました。連結決算開始以来 7 期連続の増収増益となりました。

<当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報>

オートオークション事業

当連結会計年度のオートオークション事業における主な施策は以下のとおりであります。

営業開発チームを中心に新規会員の獲得や既存会員の掘り起こしに注力するほか、地域毎に圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」推進のための施策を積極的に実施いたしました。

関東地区強化のため平成 17 年 2 月に 100%子会社とした流通会場(埼玉県越谷市)が当期より連結対象子会社となったことに加え、関西地区強化のため平成 17 年 9 月に神戸会場(兵庫県神戸市)を開設いたしました。

既存会場のオークション処理能力の向上を図るため、平成 18 年 1 月に九州会場(旧九州ゴールド会場)を、平成 18 年 3 月に大阪会場を新築建替えいたしました。また、平成 18 年 1 月に名古屋会場に同時に 6 台の車をセリにかける「同時 6 レーンシステム」を、平成 17 年 10 月に横浜会場に「同時 4 レーンシステム」を、平成 17 年 6 月に岡山会場に「同時 2 レーンシステム」を導入いたしました。

中古車流通市場における低年式・多走行車(年式が古く、走行距離の長い車)の増加傾向に対応するため、平成 17 年 5 月に全国で 2 番目となるリユース車専用オークション会場として千葉県野田市の旧東京会場を U S S - R 東京会場として再開いたしました。

インターネットを介して現車会場に直接参加できる「U S S インターネットライブ」システムを平成 17 年 10 月にスタートさせ、会員サービスの向上を図りました。

これらの営業努力により、当連結会計年度はグループ全体で出品台数は 266.2 万台(前期比 23.9%増)、成約台数は 140.8 万台(前期比 20.9%増)となりました。この結果、オートオークション事業は、売上高 44,271 百万円(前期比 20.2%増)、営業利益 22,675 百万円(前期比 9.5%増)となりました。

中古自動車等買取販売事業

当連結会計年度の中古自動車等買取販売事業における主な施策は以下のとおりであります。

中古自動車買取販売事業の「ラビット」は、直営店においてスタッフの育成に注力するほかスクラップアンドビルドにより不採算店を整理しました。F C 加盟店においては、ロイヤリティーの値上げを行うなど体制の見直しに着手しました。

事故現状車買取販売事業は、北海道地区、中部地区、近畿地区に支店を開設して営業拠点を拡大するなど地域ごとに営業力の向上に努めました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、売上高 13,516 百万円（前期比 3.0%増）、営業利益 160 百万円（前期営業損失 50 百万円）となりました。

リサイクル事業

リサイクル事業は、株式会社アビツによる廃自動車等のリサイクルと、平成 17 年 4 月に子会社とした株式会社 U S S 東洋による廃ゴムのリサイクルであります。廃自動車等のリサイクル事業は、平成 17 年 11 月にシュレッダー設備が本格稼働しましたが、設備償却負担などもあり営業損失となりました。廃ゴムのリサイクル事業は、人工芝向けゴムチップの需要が堅調であったことなどにより比較的順調に推移しました。

この結果、リサイクル事業は、売上高 2,454 百万円（前期比 368.4%増）、営業利益 6 百万円（前期営業損失 19 百万円）となりました。

(b) 次期の見通し

自動車流通市場は、新車および中古車登録台数ともにここ数年ほぼ横這いで推移しており大きな伸びは期待できない状況にあります。中古車オークション市場は、インターネットを利用してセリに参加できるシステムの普及など会員の利便性向上を目指した競争が激化するとともに、今後他社との事業提携による合従連衡がさらに進むものと思われま

す。当社は、このような経営環境をしっかりと認識し、なお一層の経営基盤の強化に努める所存であります。

オートオークション事業においては、引き続き地域ごとに圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」を継続して既存会場のさらなる拡大・強化を図るとともに、平成 17 年 9 月開設の神戸会場を早期に軌道に乗せることを目指し、平成 18 年 3 月に新築移転した大阪会場と併せて関西圏のシェアアップに努めます。また、インターネットを介して現車会場に直接参加できる「U S S インターネットライブ」システムを浸透させ、新規会員の獲得に努めるとともに成約率の向上を目指します。さらに、ファイナンス事業を開始するなど会員サービスの向上に努めます。

中古自動車等買取販売事業においては、中古自動車買取販売事業「ラビット」のロゴや店舗カラーを一新するなど C I（コーポレート・アイデンティティー）の浸透に努めるほか、店舗スタッフの育成に注力いたします。また、事故現状車買取販売事業の営業拠点を拡大し、買取台数の増加に努めます。

リサイクル事業においては、営業活動を強化することにより、シュレッダー設備等の稼働率を上げ事業の拡大を目指します。

以上により、平成 19 年 3 月期の業績予想は、連結売上高 65,100 百万円（前期比 8.1%増）、連結経常利益 25,000 百万円（前期比 6.2%増）、連結当期純利益 13,900 百万円（前期比 5.3%増）を見込んでおります。

なお、将来見通しは作成日現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。この将来見通しには仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、環境の変化などによって想定された仮定や根拠は実際の結果と異なる場合があります。

当社グループは、公表した将来見通しを達成するため全力をあげて事業を遂行してまいります。大規模な自然災害や大幅な経済環境の変化など予想を超える事態が発生した場

合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態

連結財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は 131,908 百万円、株主資本は 97,391 百万円で、株主資本比率は 73.8%となりました。

(総資産)

総資産は、前期と比較して 16,203 百万円増加して 131,908 百万円(前期比 14.0%増)となりました。現金および預金が前期と比較して 4,176 百万円(前期比 26.4%増)増加したことや、連結会計年度末が金曜日でオークション債権・債務が比較的増加する曜日であり、オークション貸勘定が前期と比較して 1,996 百万円(前期比 22.6%増)増加したため、流動資産は前期と比較して 6,855 百万円(前期比 24.9%増)増加しました。

神戸会場の新設や九州会場および大阪会場の新築建替などにより有形固定資産が 9,373 百万円(前期比 12.4%増)増加しました。

株主資本は、前期と比較して 12,513 百万円増加して 97,391 百万円(前期比 14.7%増)となりました。これは主に利益剰余金が 10,973 百万円(前期比 23.3%増)増加したことによるものです。

この結果、1株当たり株主資本は前期末の 2,652.32 円から 3,008.92 円へ 356.6 円増加し、株主資本比率は前期末の 73.4%から 73.8%と上昇しました。

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より 3,822 百万円増加し 19,495 百万円(前期比 24.4%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して 4,571 百万円増加して 20,868 百万円(前期比 28.1%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 23,051 百万円(前期比 11.8%増)、減価償却費および償却費 4,198 百万円(前期比 41.4%増)などによる資金増加および法人税等の支払額 8,624 百万円(前期比 1.5%減)などによる資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,147 百万円(前期比 34.7%支出減)となりました。

これは主に、神戸会場や九州会場、大阪会場などのオークション会場建設にかかる有形固定資産取得による支出 12,739 百万円(前期比 32.1%減)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,897 百万円(前期 2,382 百万円)となりました。

これは主に、神戸会場建設資金のための長期借入による収入 2,000 百万円（前期比 50.0%減）ストックオプションの行使などに伴う株式の発行による収入 707 百万円（前期比 21.5%減）などによる資金増加および、約定返済による長期借入金の返済による支出 3,009 百万円（前期比 74.2%増）配当金の支払額 2,172 百万円（前期比 27.8%増）自己株式の取得による支出 1,757 百万円（前期比 692.2%増）などによる資金減少によるものであります。

（3）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率（％）	49.3	72.9	73.4	73.8
時価ベースの株主資本比率（％）	179.9	288.4	229.4	196.6
債務償還年数（年）	0.6	0.3	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	88.5	108.2	274.3	369.2

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）事業等のリスク

当連結会計年度末において認識している事業等のリスクは、次のとおりであります。

業界に対する法規制等

オートオークション会場運営業務ならびに中古自動車売買業務は、昭和 24 年制定の「古物営業法」による規制の対象となっております。

オートオークション会場運営業務につきましては、所轄する公安委員会に届け出て同委員会発行の「古物市場主許可証」を、また、中古自動車売買業務につきましては、同所轄公安委員会発行の「古物商許可証」を所持しなければなりません。

これらの許認可は、諸規制への抵触や資格要件未達によって取り消されることがあります。また、規制要件の変更や追加があった場合には、会員に対し不利となる形で当社事業内容を変更しなければならないことがあります。

関連当事者等との取引

当社会員の多くは中古車販売会社であり、その中には当社グループの役員、もしくはその親族が所有しているものもあります。これは、当社設立当初、オークション出品車両確保を目的として中古自動車販売業者等に広く出資を募るとともに役員への就任を要請したためです。現在、これらの役員等の所有する会社による出品台数はU S Sグループの全体の出品台数に対してそれなりのウェイトを占めています。これら関係者が当社あるいは当社子会社の役職を離れた場合、その関係者によるU S Sグループのオークションに対する出品台数が減少しないとの保証はありません。

なお、当社役員および主要株主等と当社との取引は（P.34 関連当事者等との取引）をご参照下さい。

会員およびオークション参加の勧誘および確保について

U S Sグループの事業にとって、新会員の勧誘、既存会員の確保、会員のオークション参加促進は重要な施策となります。しかし、下記の場合などには、これら施策に支障が生じる可能性があります。

- ・ 競合会社がU S Sグループの提供しないサービス、施設又は便益を提供する場合
- ・ U S Sグループのオークション会場での出品台数・成約率が競合会社と比べて低い場合
- ・ U S Sグループの役員および従業員の行為が当グループの評判に悪影響を与える場合
- ・ 現在U S Sグループを活用している大口出品業者が、何らかの理由で他の販路を選ぶ場合

出品車両の調達について

U S Sグループの事業はオークション出品車両の調達に高く依存しており、車両の供給が不足する場合には、最適な規模でのオークション開催ができない可能性があります。

現状、出品車両の調達は中古自動車専門買取業者等の大口出品業者にある程度依存しており、U S Sグループはこれらの業者の参加促進のために、平成 11 年 3 月期から手数料の大口割引制度を開始しています。将来U S Sグループが手数料などの条件を変更した場合には、これらの大口出品業者等の当社オークションへの出品台数に影響を与える可能性があります。また、今後ともU S Sグループがオークションに必要な出品台数を確保できるという保証はなく、これがU S Sグループの事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

成約率の低下について

U S Sグループは成約率（オークションの出品車両のうち売買契約が締結された割合）の低下を経験しています。U S Sグループの成約率の低下は、会員による当社オークション出品車両台数に影響を与える可能性があります。

既存設備拡張の限界について

U S Sグループの既存設備における事業拡張については、必要とする駐車スペースの確保等の面で能力に限界があります。駐車スペースの拡張には、土地の購入、賃借または立体駐車場の建設など、大規模な設備投資が必要となります。

都市部に近く、かつオークション会場として利用できる大規模な土地は少なく、各種用途制限等もあることから、U S Sグループが既存設備拡張のため必要とする土地を確保することが困難となる場合があります。

新しい施設に関連するリスクについて

U S Sグループはオークション施設の新設並びに同業者の買収により事業を拡大しておりますが、今後とも事業拡大のために、設備の新設、同業者の買収や提携を進める可能性があります。このような事業拡大には下記のようなリスクを伴います。

- ・ 新会場や買収したオークション会場で十分な量の会員または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収や合併に際しては、偶発債務もしくは簿外債務、経営上の問題、権利の瑕疵など、不確実な要因が残る場合があります。
- ・ 事業の拡張によって拡大、複雑化する組織を適切に監督するため、当社の経営負担は増大する可能性があります。
- ・ オークション会場の拡張や移転をするためには、当局による各種許認可を取得する必要があります。これら許認可の取得に支障が生じた場合には、計画を遅延または中止しなくてはならない可能性があります。

市場全体の成長の限界について

現在、日本における中古車産業は成熟した市場であり、成長の余地は大きくはないものと考えられます。日本における自動車保有台数は近年伸び率が鈍化しています。U S Sグループの事業は、市場参加者にとってメリットのある中古車流通システムを開発し、これを売り込むことができるか否かにかかっていますが、U S Sグループが競合他社を凌ぎ、市場占有率を高めることができない場合には、収益の減少、成長率の低下等に結びつく可能性があります。

競争について

これまでU S Sグループは各営業地域の中古車オークション市場において大きなシェアを維持してきました。しかし、競合企業が積極的な事業の拡大を行ったり、合併や提携を進めた場合、これらの企業がU S Sグループにとって対抗できない大規模な施設、サービス、その他便益を提供する可能性があります。一方、自動車メーカー系列の中古自動車販売業者が今後メーカーの広範な流通システムを利用して全国的な中古車ネットワークを確立した場合には、強力な競争相手となり得ます。競争の激化はU S Sグループの成長性、収益性に悪影響を与えかねません。またU S Sグループが設定する手数料および各種料金は、常に競合他社よりも低水準であるという保証はありません。

急激な技術革新について

現車オークション、衛星オークションおよびインターネットを通じたオークション情報提供に関しては、急激な技術革新と顧客の需要の変化が市場の特徴となっており、U S Sグループの将来の成功は、急激な技術革新、サービス競争の激化、需要レベルの高度化に対応していくことができるか否かによって決まります。U S Sグループがこれらの変化に順応でき

ない場合、U S Sグループの事業、財政状態および業績は打撃を受ける可能性があります。さらに競合するオークション会場が一層高度な電子商取引技術等を広範に取り入れた場合、U S Sグループはその対応のために相当な出費を余儀なくされる可能性があります。これらの出費はU S Sグループの財源を圧迫し、事業計画の変更や、財政状態および業績に影響を与えるということもあり得ます。一方、U S Sグループがこれらの技術を利用した競争力のあるサービスの提供を行うことができるという保証はありません。

従業員の雇用および維持について

U S Sグループの継続的な成長は、経営陣ならびに幹部職員の雇用継続と有能な新職員の採用に大きく依存しています。高い能力を持った人材をめぐる獲得競争は激しいものであり、U S Sグループが今後とも有能な職員を採用し、現職員を維持できるという保証はありません。

当社グループの集中管理について

当社の連結対象子会社の財務、人事等の管理業務は、当社統括本部財務部および総務部に集中管理をしており、データのバックアップをとるなどの対策を講じているものの、システムに何らかの支障が生じた場合には、業務に影響を与える可能性があります。

会員情報の管理について

当社グループの会員数は、平成 18 年 3 月 31 日現在、現車会員 37,157 名、テレビ会員 6,648 名、インターネット会員 16,338 名となっております。これらの会員の情報が漏洩した場合には、当社グループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 連結財務諸表
イ. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (A) (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (B) (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (A) - (B)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金および預金		19,995,280		15,818,507		4,176,772	
2. オークション貸勘定	1	10,844,687		8,847,902		1,996,785	
3. 受取手形および売掛金		713,673		296,747		416,925	
4. たな卸資産		762,443		722,364		40,079	
5. 前払費用		357,680		324,855		32,824	
6. 繰延税金資産		709,868		656,438		53,429	
7. その他の流動資産		992,388		867,164		125,223	
貸倒引当金		37,257		50,722		13,465	
流動資産合計		34,338,763	26.0	27,483,257	23.8	6,855,506	24.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	5						
1. 建物および構築物	4	33,975,537		26,803,764		7,171,773	
2. 機械装置および運搬具		1,862,322		494,755		1,367,566	
3. 器具および備品		3,791,113		1,611,169		2,179,944	
4. 土地	3,4	45,032,134		43,188,329		1,843,804	
5. 建設仮勘定		200,895		3,390,467		3,189,572	
有形固定資産計		84,862,002	64.3	75,488,486	65.2	9,373,516	12.4
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		3,090,083		3,100,102		10,018	
2. その他の無形固定資産		930,541		709,268		221,272	
無形固定資産計		4,020,625	3.1	3,809,370	3.3	211,254	5.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,808,214		1,962,588		154,373	
2. 長期貸付金		9,188		10,064		875	
3. 前払年金費用		13,451		-		13,451	
4. 長期前払費用		244,658		166,241		78,416	
5. 繰延税金資産		557,413		699,222		141,809	
6. 再評価に係る繰延税金資産	3	3,350,255		3,351,179		924	
7. 投資不動産		1,722,783		1,726,023		3,239	
8. その他の投資その他の資産		1,369,391		1,315,641		53,750	
貸倒引当金		388,126		307,445		80,681	
投資その他の資産計		8,687,229	6.6	8,923,515	7.7	236,285	2.6
固定資産合計		97,569,858	74.0	88,221,372	76.2	9,348,485	10.6
資産合計		131,908,621	100.0	115,704,629	100.0	16,203,992	14.0
(負債の部)							
流動負債							
1. オークション借勘定	1	12,422,247		9,573,449		2,848,797	
2. 1年内償還予定社債		-		200,000		200,000	
3. 短期借入金		2,200,000		3,659,060		1,459,060	
4. 未払法人税等		5,389,240		4,517,501		871,739	
5. 預り金		2,813,119		1,400,369		1,412,750	
6. 賞与引当金		337,931		302,843		35,088	
7. その他の流動負債		3,329,162		3,033,896		295,265	
流動負債合計		26,491,700	20.1	22,687,119	19.6	3,804,581	16.8
固定負債							
1. 転換社債		-		631,000		631,000	
2. 長期借入金		3,000,000		3,000,000		-	
3. 退職給付引当金		95,023		76,649		18,374	
4. 役員退職慰労引当金		382,080		349,122		32,958	
5. 預り保証金		3,401,950		3,157,360		244,590	
6. 再評価に係る繰延税金負債	3	470,725		-		470,725	
固定負債合計		7,349,780	5.6	7,214,132	6.2	135,648	1.9
負債合計		33,841,481	25.7	29,901,252	25.8	3,940,229	13.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		675,609	0.5	925,625	0.8	250,016	27.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度(A) (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度(B) (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (A) - (B)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
			%		%		%
(資 本 の 部)							
資 本 金	6	18,249,454	13.8	17,580,225	15.1	669,229	3.8
資 本 剰 余 金		27,360,285	20.7	24,755,843	21.4	2,604,441	10.5
利 益 剰 余 金		58,140,646	44.1	47,167,642	40.8	10,973,004	23.3
土 地 再 評 価 差 額 金	3	4,979,982	3.8	4,915,844	4.2	64,138	1.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		389,196	0.3	300,897	0.3	88,299	29.3
自 己 株 式	7	1,768,070	1.3	11,012	0.0	1,757,057	15,955.8
資 本 合 計		97,391,530	73.8	84,877,751	73.4	12,513,778	14.7
負債、少数株主持分および資本合計		131,908,621	100.0	115,704,629	100.0	16,203,992	14.0

□ 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度(A) 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度(B) 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		比較増減 (A) - (B)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売上高		60,243,484	100.0	50,484,490	100.0	9,758,993	19.3
売上原価		25,794,500	42.8	19,988,052	39.6	5,806,447	29.0
売上総利益		34,448,984	57.2	30,496,438	60.4	3,952,545	13.0
販売費および一般管理費		11,345,145	18.8	9,823,376	19.5	1,521,769	15.5
1. 広告宣伝費		1,269,861		1,551,335		281,474	
2. 販売促進費		1,469,094		1,263,170		205,924	
3. 貸倒引当金繰入額		22,884		16,841		6,043	
4. 役員報酬		335,002		319,940		15,061	
5. 従業員給料・賞与		3,186,412		2,864,675		321,736	
6. 賞与引当金繰入額		178,267		157,747		20,520	
7. 減価償却費		386,103		305,699		80,404	
8. 租税公課		330,672		257,091		73,580	
9. 連結調整勘定償却額		626,756		81,464		545,292	
10. 法人事業税		180,507		168,817		11,689	
11. その他の利益		3,359,582		2,836,591		522,990	
営業外収益		23,103,838	38.4	20,673,061	40.9	2,430,776	11.8
1. 受取利息		532,753	0.9	538,851	1.1	6,097	1.1
2. 不動産賃貸収入		11,054		8,502		2,551	
3. 不動産賃貸収入		146,296		78,079		68,217	
4. 保険解約配当金		4,465		15,102		10,636	
5. 受取補償金		22,071		18,471		3,600	
6. 受取手数料		23,534		50,151		26,616	
7. 雑収入		325,330		368,543		43,213	
営業外費用		92,245	0.2	115,138	0.2	22,892	19.9
1. 支払利息		56,240		59,343		3,102	
2. シンジケート団借入金手数料		3,682		23,082		19,399	
3. 雑損		32,323		32,712		389	
経常利益		23,544,346	39.1	21,096,774	41.8	2,447,571	11.6
特別利益		771,341	1.3	366,115	0.7	405,226	110.7
1. 固定資産売却益	1	158,297		205,575		47,277	
2. 貸倒引当金戻入益		38,330		59,268		20,938	
3. 投資有価証券売却益		569,786		54,991		514,795	
4. 前期損益修正益		-		46,280		46,280	
5. その他の特別利益		4,927		-		4,927	
特別損失		1,264,138	2.1	850,859	1.7	413,278	48.6
1. 固定資産売却損	2	26,278		35,055		8,777	
2. 固定資産除却損	3	753,840		89,013		664,827	
3. 役員退職慰労金		12,700		15,000		2,300	
4. 投資有価証券評価損		22,798		-		22,798	
5. 関係会社清算損		-		41,116		41,116	
6. 減損損失	4	27,206		556,509		529,303	
7. 持分変動損失		-		98,947		98,947	
8. 訴訟解決金		408,044		-		408,044	
9. その他の特別損失		13,270		15,216		1,946	
税金等調整前当期純利益		23,051,549	38.3	20,612,030	40.8	2,439,519	11.8
法人税、住民税および事業税		9,567,523	15.9	8,492,503	16.8	1,075,019	12.7
法人税等調整額		75,856	0.1	110,349	0.2	34,492	31.3
少数株主利益		204,622	0.4	194,517	0.4	10,104	5.2
当期純利益		13,203,546	21.9	11,814,659	23.4	1,388,887	11.8

八．連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度(B) 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		比較増減 (A) - (B)
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		24,755,843		19,589,879	5,165,964
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行	1,146,584		1,978,868		
2. 株式交換に伴う資本剰余金増加高	1,457,857	2,604,441	3,187,095	5,165,964	2,561,522
資本剰余金期末残高		27,360,285		24,755,843	2,604,441
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		47,167,642		37,264,109	9,903,532
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	13,203,546	13,203,546	11,814,659	11,814,659	1,388,887
利益剰余金減少高					
1. 配当金	2,172,948		1,700,093		
2. 役員賞与	55,975		45,625		
3. 持分法適用会社減少に伴う減少高	-		475		
4. 土地再評価差額金取崩額	1,618	2,230,542	164,932	1,911,126	319,415
利益剰余金期末残高		58,140,646		47,167,642	10,973,004

二．連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	比較増減
	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	(A) - (B)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	23,051,549	20,612,030	2,439,519
2.減価償却費および償却費	4,198,999	2,968,542	1,230,456
3.減損損失	27,206	556,509	529,303
4.連結調整勘定償却額	626,756	81,464	545,292
5.持分変動損失	-	98,947	98,947
6.貸倒引当金の減少額	104,649	190,381	85,731
7.賞与引当金の増加額	19,561	24,115	4,554
8.退職給付引当金の減少額	44,059	21,567	22,492
9.債務保証損失引当金の減少額	-	52,291	52,291
10.役員退職慰労引当金の増加額	26,188	28,748	2,559
11.受取利息および受取配当金	17,098	12,872	4,225
12.支払利息	56,240	59,343	3,102
13.投資有価証券売却益	569,786	54,991	514,795
14.投資有価証券評価損	22,798	-	22,798
15.関係会社清算損	-	41,116	41,116
16.有形固定資産除売却損益	525,026	84,160	609,187
17.無形固定資産除売却損	3,341	303	3,038
18.訴訟解決金	408,044	-	408,044
19.オークション勘定の減少額	852,012	1,247,963	395,950
20.受取手形および売掛金の増減額	73,821	154,716	228,537
21.預り金の増加額	1,411,019	112,411	1,298,608
22.役員賞与の支払額	58,975	48,625	10,350
23.その他	418,620	425,516	6,896
小計	29,941,733	25,095,805	4,845,928
24.利息および配当金の受取額	15,808	12,872	2,935
25.利息の支払額	56,523	59,402	2,879
26.訴訟解決金の支払額	408,044	-	408,044
27.法人税等の支払額	8,624,953	8,752,525	127,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,868,021	16,296,750	4,571,271
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金純増減額	353,999	96,292	257,707
2.有形固定資産の取得による支出	12,739,467	18,766,108	6,026,641
3.有形固定資産の売却による収入	197,373	589,729	392,356
4.無形固定資産の取得による支出	371,565	140,492	231,072
5.無形固定資産の売却による収入	-	3,380	3,380
6.投資有価証券の取得による支出	-	21,273	21,273
7.投資有価証券売却による収入	991,866	104,141	887,725
8.長期前払費用の増加による支出	150,403	45,880	104,522
9.連結子会社の株式取得による支出	830	225,700	224,870
10.連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	122,805	-	122,805
11.その他	156,916	1,578	155,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,147,305	18,596,917	6,449,612

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (A) (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (B) (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	比較増減 (A) - (B)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額	624,950	628,620	1,253,570
2. 長期借入れによる収入	2,000,000	4,000,000	2,000,000
3. 長期借入金の返済による支出	3,009,060	1,727,088	1,281,972
4. 預り保証金の預りによる収入	510,630	306,180	204,450
5. 預り保証金の返還による支出	266,040	77,135	188,904
6. 社債の償還による支出	200,000	100,000	100,000
7. 株式の発行による収入	707,483	901,643	194,159
8. 少数株主からの払込による収入	176,400	-	176,400
9. 連結子会社の株式発行による収入	-	155,452	155,452
10. 連結子会社の自己株式の買取による支出	260,000	-	260,000
11. 自己株式の取得による支出	1,757,057	2,534	1,754,523
12. 配当金の支払額	2,172,948	1,700,093	472,855
13. 少数株主への配当金の支払額	2,400	2,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,897,943	2,382,644	7,280,587
現金および現金同等物の増加額	3,822,772	82,476	3,740,296
現金および現金同等物の期首残高	15,672,507	15,119,170	553,336
株式交換による新規連結子会社からの現金および現金同等物受入額	-	470,859	470,859
現金および現金同等物の期末残高	19,495,280	15,672,507	3,822,772

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>期 間</p> <p>項 目</p>	<p>当連結会計年度</p> <p>(自 平成 17 年 4 月 1 日)</p> <p>(至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>(自 平成 16 年 4 月 1 日)</p> <p>(至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社カークエスト、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ユー・エス・エス横浜、株式会社ワールド自動車、株式会社U S S リサイクルオートオークション、株式会社アビツ、株式会社U S S 神戸、株式会社U S S 流通オートオークション、株式会社U S S 東洋、株式会社U S S サポートサービスの 16 社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社U S S 東洋については、平成 17 年 4 月 28 日付で全株式を取得し、株式会社U S S サポートサービスについては、当連結会計年度において新たに設立したためそれぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社U S S 流通オートオークションは、平成 17 年 10 月 1 日付で株式会社アールエーエィに吸収合併されました。また、同日付で株式会社アールエーエィを株式会社U S S 流通オートオークションに商号変更いたしました。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社カークエスト、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ユー・エス・エス横浜、株式会社ワールド自動車、株式会社U S S リサイクルオートオークション、株式会社アビツ、株式会社U S S 神戸、株式会社U S S 流通オートオークション、株式会社アールエーエィの 15 社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社U S S 神戸については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。株式会社U S S 流通オートオークションと株式会社アールエーエィは平成 17 年 2 月 1 日付で子会社となったため、連結の範囲に含めました。</p> <p>なお、株式会社ウィンテックは、平成 16 年 12 月 22 日に清算終了、株式会社ブリッジコーポレーションは、平成 16 年 11 月 1 日に株式会社ワールド自動車に吸収合併されました。株式会社カー・コンプレックスは、平成 16 年 7 月 30 日に清算終了しました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>株式会社インフォキャリアは、事業における影響および金額の重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株式会社インフォキャリアは、事業における影響および金額の重要性が軽微であるため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。関連会社オート・エクステンジは平成 16 年 12 月に清算終了し、アウト・エクステンジ・イタリアは平成 16 年 12 月にすべての株式を売却いたしました。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>たな卸資産</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>移動平均法に基づく原価法 (ただし、車両については、個別法に基づく原価法、リサイクル事業の部品等については、売価還元原価法に基づく原価法)</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

期 間	当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
項 目		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左
無形固定資産(ソフトウェア)	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 なお、当連結会計年度末においてヘッジ対象である借入金の全額返済により、ヘッジ手段である金利スワップ取引は終了してしております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

<div style="text-align: center;">期 間</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕</div>	<div style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕</div>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 556,509 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
-	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割 168,817 千円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社の株式 6,000千円</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>平成18年3月27日を払込期日とする関係会社UG Powers株式会社(平成18年4月3日設立)の株式に係る新株式払込金5,000千円を含んでおります。</p> </div> <p>3. 土地の再評価 当社および一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」または「再評価に係る繰延税金負債」として、それぞれ資産の部または負債の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日および平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,695,112千円</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社の株式 3,798千円</p> <p>3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,610,378千円</p> <p>4. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物および構築物 1,234,752千円 土 地 2,825,461千円 計 4,060,214千円</p> <p>(上記に対応する債務) 1年内返済予定 長期借入金 172,560千円</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 14,274,509千円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,981,969株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,789株であります。</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 借入実行残高 計 1,000,000千円 -千円 1,000,000千円</p>
<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 18,011,823千円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式32,486,932株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式144,006株であります。</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 借入実行残高 計 1,000,000千円 -千円 1,000,000千円</p>	<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 14,274,509千円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,981,969株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,789株であります。</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 借入実行残高 計 1,000,000千円 -千円 1,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																																														
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">147,037 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,260 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">158,297 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">20,295 千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">877 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">125 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">4,979 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">26,278 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">570,745 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,728 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">80,493 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,970 千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">93,902 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">753,840 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">奈良県 奈良市他</td> <td style="text-align: center;">ラビット 直営店舗</td> <td style="text-align: center;">建物および 構築物等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、オートオークション事業におきましては各拠点ごとのオートオークション会場を単位に、それ以外は店舗や工場を基本単位にグルーピングしております。閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続して損失である店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (27,206 千円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物および構築物 27,039 千円、器具および備品 167 千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	土 地	147,037 千円	機械装置および運搬具	11,260 千円	計	158,297 千円	土 地	20,295 千円	建物および構築物	877 千円	機械装置および運搬具	125 千円	器具および備品	4,979 千円	計	26,278 千円	建物および構築物	570,745 千円	機械装置および運搬具	6,728 千円	器具および備品	80,493 千円	その他の無形固定資産	1,970 千円	建物および構築物撤去費用	93,902 千円	計	753,840 千円	場所	用途	種類	その他	奈良県 奈良市他	ラビット 直営店舗	建物および 構築物等		<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">204,139 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,435 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">205,575 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">19,475 千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">14,098 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,482 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">35,055 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">67,921 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">263 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">15,621 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,855 千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,351 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">89,013 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県知多郡 美浜町</td> <td style="text-align: center;">旧保養所 用地</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市 緑区</td> <td style="text-align: center;">旧当社 TV 事業部</td> <td style="text-align: center;">土地および 建物等</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県刈田郡 蔵王町 (旧東北会場)</td> <td style="text-align: center;">旧オート オークシ ョン会場</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各拠点ごとのオートオークション会場を単位にグルーピングしております。</p> <p>現在、事業の用に供せず、将来的にも利用の見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (556,509 千円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地 430,077 千円、建物および構築物 118,925 千円、器具および備品 7,506 千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p>	土 地	204,139 千円	機械装置および運搬具	1,435 千円	計	205,575 千円	土 地	19,475 千円	建物および構築物	14,098 千円	機械装置および運搬具	1,482 千円	計	35,055 千円	建物および構築物	67,921 千円	機械装置および運搬具	263 千円	器具および備品	15,621 千円	その他の無形固定資産	2,855 千円	建物および構築物撤去費用	2,351 千円	計	89,013 千円	場所	用途	種類	その他	愛知県知多郡 美浜町	旧保養所 用地	土 地	遊休地	愛知県名古屋市 緑区	旧当社 TV 事業部	土地および 建物等	遊休資産	宮城県刈田郡 蔵王町 (旧東北会場)	旧オート オークシ ョン会場	土 地	遊休地
土 地	147,037 千円																																																																														
機械装置および運搬具	11,260 千円																																																																														
計	158,297 千円																																																																														
土 地	20,295 千円																																																																														
建物および構築物	877 千円																																																																														
機械装置および運搬具	125 千円																																																																														
器具および備品	4,979 千円																																																																														
計	26,278 千円																																																																														
建物および構築物	570,745 千円																																																																														
機械装置および運搬具	6,728 千円																																																																														
器具および備品	80,493 千円																																																																														
その他の無形固定資産	1,970 千円																																																																														
建物および構築物撤去費用	93,902 千円																																																																														
計	753,840 千円																																																																														
場所	用途	種類	その他																																																																												
奈良県 奈良市他	ラビット 直営店舗	建物および 構築物等																																																																													
土 地	204,139 千円																																																																														
機械装置および運搬具	1,435 千円																																																																														
計	205,575 千円																																																																														
土 地	19,475 千円																																																																														
建物および構築物	14,098 千円																																																																														
機械装置および運搬具	1,482 千円																																																																														
計	35,055 千円																																																																														
建物および構築物	67,921 千円																																																																														
機械装置および運搬具	263 千円																																																																														
器具および備品	15,621 千円																																																																														
その他の無形固定資産	2,855 千円																																																																														
建物および構築物撤去費用	2,351 千円																																																																														
計	89,013 千円																																																																														
場所	用途	種類	その他																																																																												
愛知県知多郡 美浜町	旧保養所 用地	土 地	遊休地																																																																												
愛知県名古屋市 緑区	旧当社 TV 事業部	土地および 建物等	遊休資産																																																																												
宮城県刈田郡 蔵王町 (旧東北会場)	旧オート オークシ ョン会場	土 地	遊休地																																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																												
<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,995,280千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>500,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,495,280千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(転換社債の転換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">315,478千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>315,342千円</u></td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>630,821千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株式会社USS東洋)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">122,805千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金および現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">254,874千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,636,763千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>953,820千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,060,622千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">520,189千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>540,432千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,060,622千円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>0千円</u></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	19,995,280千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>500,000千円</u>	現金および現金同等物	19,495,280千円	転換社債の転換による資本金増加額	315,478千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>315,342千円</u>	転換による転換社債減少額	<u>630,821千円</u>	現金および現金同等物	122,805千円	流動資産(現金および現金同等物を除く)	254,874千円	固定資産	1,636,763千円	連結調整勘定	<u>953,820千円</u>	資産合計	<u>1,060,622千円</u>	流動負債	520,189千円	固定負債	<u>540,432千円</u>	負債合計	<u>1,060,622千円</u>	同社株式の取得価額	<u>0千円</u>	<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,818,507千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>146,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,672,507千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(転換社債の転換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,528,720千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,528,063千円</u></td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,056,783千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株式会社アールイーエイおよび株式会社USS流通オートオークション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">470,859千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金および現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">290,243千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">705,456千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>2,957,957千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,424,517千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">825,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>134,970千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>960,270千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式交換による同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,464,246千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)なお、株式会社USS流通オートオークションは、当社の間接所有(株式会社アールイーエイの子会社)の子会社であります。</p>	現金および預金勘定	15,818,507千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>146,000千円</u>	現金および現金同等物	15,672,507千円	転換社債の転換による資本金増加額	1,528,720千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>1,528,063千円</u>	転換による転換社債減少額	<u>3,056,783千円</u>	現金および現金同等物	470,859千円	流動資産(現金および現金同等物を除く)	290,243千円	固定資産	705,456千円	連結調整勘定	<u>2,957,957千円</u>	資産合計	<u>4,424,517千円</u>	流動負債	825,300千円	固定負債	<u>134,970千円</u>	負債合計	<u>960,270千円</u>	株式交換による同社株式の取得価額	<u>3,464,246千円</u>
現金および預金勘定	19,995,280千円																																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>500,000千円</u>																																																												
現金および現金同等物	19,495,280千円																																																												
転換社債の転換による資本金増加額	315,478千円																																																												
転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>315,342千円</u>																																																												
転換による転換社債減少額	<u>630,821千円</u>																																																												
現金および現金同等物	122,805千円																																																												
流動資産(現金および現金同等物を除く)	254,874千円																																																												
固定資産	1,636,763千円																																																												
連結調整勘定	<u>953,820千円</u>																																																												
資産合計	<u>1,060,622千円</u>																																																												
流動負債	520,189千円																																																												
固定負債	<u>540,432千円</u>																																																												
負債合計	<u>1,060,622千円</u>																																																												
同社株式の取得価額	<u>0千円</u>																																																												
現金および預金勘定	15,818,507千円																																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>146,000千円</u>																																																												
現金および現金同等物	15,672,507千円																																																												
転換社債の転換による資本金増加額	1,528,720千円																																																												
転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>1,528,063千円</u>																																																												
転換による転換社債減少額	<u>3,056,783千円</u>																																																												
現金および現金同等物	470,859千円																																																												
流動資産(現金および現金同等物を除く)	290,243千円																																																												
固定資産	705,456千円																																																												
連結調整勘定	<u>2,957,957千円</u>																																																												
資産合計	<u>4,424,517千円</u>																																																												
流動負債	825,300千円																																																												
固定負債	<u>134,970千円</u>																																																												
負債合計	<u>960,270千円</u>																																																												
株式交換による同社株式の取得価額	<u>3,464,246千円</u>																																																												

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	101,979	236,470	134,491
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	848,718	1,232,909	384,191
	小 計	950,697	1,469,380	518,682
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	-	-	-
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	207,260	191,884	15,376
	小 計	207,260	191,884	15,376
合 計		1,157,958	1,661,264	503,306

(注)期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています
が、当連結会計年度においては該当ありません。

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額
103,791	54,991

5. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	297,525千円
6. その他有価証券のうち満期があるものにおける償還予定額
該当ありません。

(当連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	70,806	204,648	133,841
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	726,104	1,261,142	535,037
	小 計	796,911	1,465,790	668,879
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	-	-	-
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	208,251	190,398	17,852
	小 計	208,251	190,398	17,852
合 計		1,005,162	1,656,189	651,026

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています
が、当連結会計年度においては該当ありません。

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額
991,866	569,786

5. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)

146,025千円

6. その他有価証券のうち満期があるものにおける償還予定額

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、変動利付銀行借入金の金利をヘッジするためおよび将来の借入金利上昇をヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、投機目的では行っておりません。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクのみが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて統括本部財務部が取引の実行および管理を行っておりますが、取引に当たっては取締役会の承認を受け、また、实在借入金とひも付きのヘッジ取引に限定して行う方針でリスクを管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、変動利付銀行借入金の金利をヘッジするためおよび将来の借入金金利上昇をヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、投機目的では行っておりません。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金金利上昇をヘッジする目的に限定して行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。なお、当該金利スワップ取引は当連結会計年度末に終了しております。

(2) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクのみが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて統括本部財務部が取引の実行および管理を行っておりますが、取引に当たっては取締役会の承認を受け、また、实在借入金とひも付きのヘッジ取引に限定して行う方針でリスクを管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しており、連結子会社4社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。また、その他の連結子会社10社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	404,061千円	317,247千円
年金資産(時価)	322,489千円	240,597千円
差引	81,572千円	76,649千円
前払年金費用	13,451千円	-千円
退職給付引当金	95,023千円	76,649千円
(注)退職給付債務は簡便法により算定しております。		
3. 退職給付費用に関する事項		
簡便法による退職給付費用	37,260千円	64,287千円
確定拠出型制度における退職給付費用	64,425千円	29,509千円
合計	101,686千円	93,797千円

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,019 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">135,302 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">442,359 千円</td></tr> <tr><td>連結子会社における税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">155,621 千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">33,339 千円</td></tr> <tr><td>建物等有姿除却損否認</td><td style="text-align: right;">83,069 千円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>31,838 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">885,548 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>175,680 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>709,868 千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63,663 千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,788 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,014 千円</td></tr> <tr><td>建物等有姿除却損否認</td><td style="text-align: right;">80,162 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">259,706 千円</td></tr> <tr><td>連結子会社における税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39,739 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">152,619 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">129,971 千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">313,229 千円</td></tr> <tr><td>農転再生費否認</td><td style="text-align: right;"><u>28,558 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">600,042 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>42,629 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>557,413 千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下のため記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,019 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	135,302 千円	未払事業税否認	442,359 千円	連結子会社における税務上の繰越欠損金	155,621 千円	未払金否認	33,339 千円	建物等有姿除却損否認	83,069 千円	その他の	<u>31,838 千円</u>	繰延税金資産小計	885,548 千円	評価性引当額	<u>175,680 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>709,868 千円</u>	貸倒引当金損金算入限度超過額	63,663 千円	少額減価償却資産償却限度超過額	33,788 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,014 千円	建物等有姿除却損否認	80,162 千円	その他有価証券評価差額金	259,706 千円	連結子会社における税務上の繰越欠損金	39,739 千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	152,619 千円	投資有価証券評価損否認	129,971 千円	減損損失否認	313,229 千円	農転再生費否認	<u>28,558 千円</u>	繰延税金資産小計	600,042 千円	評価性引当額	<u>42,629 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>557,413 千円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,271 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,304 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">330,988 千円</td></tr> <tr><td>連結子会社における税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65,072 千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">98,225 千円</td></tr> <tr><td>建物等有姿除却損否認</td><td style="text-align: right;">32,648 千円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>12,706 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">663,214 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>6,776 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>656,438 千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,436 千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,786 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,188 千円</td></tr> <tr><td>建物等有姿除却損否認</td><td style="text-align: right;">80,162 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">200,285 千円</td></tr> <tr><td>連結子会社における税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,866 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">140,402 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">219,799 千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">309,743 千円</td></tr> <tr><td>農転再生費否認</td><td style="text-align: right;"><u>34,400 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">729,497 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>30,275 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>699,222 千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,271 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	121,304 千円	未払事業税否認	330,988 千円	連結子会社における税務上の繰越欠損金	65,072 千円	未払金否認	98,225 千円	建物等有姿除却損否認	32,648 千円	その他の	<u>12,706 千円</u>	繰延税金資産小計	663,214 千円	評価性引当額	<u>6,776 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>656,438 千円</u>	貸倒引当金損金算入限度超過額	65,436 千円	少額減価償却資産償却限度超過額	20,786 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	30,188 千円	建物等有姿除却損否認	80,162 千円	その他有価証券評価差額金	200,285 千円	連結子会社における税務上の繰越欠損金	28,866 千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	140,402 千円	投資有価証券評価損否認	219,799 千円	減損損失否認	309,743 千円	農転再生費否認	<u>34,400 千円</u>	繰延税金資産小計	729,497 千円	評価性引当額	<u>30,275 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>699,222 千円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,019 千円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	135,302 千円																																																																																												
未払事業税否認	442,359 千円																																																																																												
連結子会社における税務上の繰越欠損金	155,621 千円																																																																																												
未払金否認	33,339 千円																																																																																												
建物等有姿除却損否認	83,069 千円																																																																																												
その他の	<u>31,838 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	885,548 千円																																																																																												
評価性引当額	<u>175,680 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>709,868 千円</u>																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,663 千円																																																																																												
少額減価償却資産償却限度超過額	33,788 千円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,014 千円																																																																																												
建物等有姿除却損否認	80,162 千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	259,706 千円																																																																																												
連結子会社における税務上の繰越欠損金	39,739 千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	152,619 千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	129,971 千円																																																																																												
減損損失否認	313,229 千円																																																																																												
農転再生費否認	<u>28,558 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	600,042 千円																																																																																												
評価性引当額	<u>42,629 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>557,413 千円</u>																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,271 千円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	121,304 千円																																																																																												
未払事業税否認	330,988 千円																																																																																												
連結子会社における税務上の繰越欠損金	65,072 千円																																																																																												
未払金否認	98,225 千円																																																																																												
建物等有姿除却損否認	32,648 千円																																																																																												
その他の	<u>12,706 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	663,214 千円																																																																																												
評価性引当額	<u>6,776 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>656,438 千円</u>																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	65,436 千円																																																																																												
少額減価償却資産償却限度超過額	20,786 千円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	30,188 千円																																																																																												
建物等有姿除却損否認	80,162 千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	200,285 千円																																																																																												
連結子会社における税務上の繰越欠損金	28,866 千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	140,402 千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	219,799 千円																																																																																												
減損損失否認	309,743 千円																																																																																												
農転再生費否認	<u>34,400 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	729,497 千円																																																																																												
評価性引当額	<u>30,275 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>699,222 千円</u>																																																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,840,783	13,119,571	524,136	50,484,490	-	50,484,490
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	226,041	-	-	226,041	226,041	-
計	37,066,825	13,119,571	524,136	50,710,532	226,041	50,484,490
営業費用	16,362,746	13,170,489	543,728	30,076,964	265,535	29,811,429
営業利益(または営業損失)	20,704,078	50,918	19,592	20,633,568	39,493	20,673,061
資産、減価償却費および資本的支出						
資産	111,120,861	3,839,365	1,792,147	116,752,374	1,047,745	115,704,629
減価償却費	2,804,159	58,826	38,500	2,901,485	-	2,901,485
資本的支出	17,734,288	130,322	1,276,927	19,141,538	-	19,141,538

(注) 1.事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2.その他の事業は、当連結会計年度において営業を開始した株式会社アビゾの廃自動車等のリサイクル事業であります。

3.会計処理の変更

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を行っています。この結果、オートオークション事業の資産が 246,765 千円(税効果会計適用後)少なく計上されています。

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	リサイクル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,271,733	13,516,936	2,454,815	60,243,484	-	60,243,484
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	566,427	-	3,480	569,908	569,908	-
計	44,838,160	13,516,936	2,458,296	60,813,392	569,908	60,243,484
営業費用	22,162,268	13,356,245	2,452,153	37,970,667	831,021	37,139,646
営業利益	22,675,891	160,690	6,142	22,842,725	261,113	23,103,838
資産、減価償却費および資本的支出						
資産	124,498,834	4,112,769	4,548,575	133,160,179	1,251,558	131,908,621
減価償却費	3,694,889	62,744	384,878	4,142,512	-	4,142,512
資本的支出	12,586,403	52,046	568,799	13,207,249	-	13,207,249

(注) 1.事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2.リサイクル事業は、株式会社アビゾの廃自動車等のリサイクル事業と平成 17 年 4 月に子会社化した株式会社US東洋の廃ゴムのリサイクル事業を区分しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者等との取引

役員および主要株主等（役員および近親者が議決権の過半数を所有している会社等）との取引（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：千円）

会社の内容					議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	台数	取引金額	科目	期末残高
会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有状況		役員の兼務等	事業上の関係等					
株式会社 服部モーターズ	愛知県海部市	50,000	自動車・自販修理業	当社代表取締役および主要株主である服部太が100%を直接所有	2.2%	なし	オークション取引	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	14,215台 7,807 1,417 -	50,602 47,625 12,934 19	オークション貸動定 (オークション借動定)	(-) (31,378)
株式会社 昭和	愛知県名古屋市中区	10,000	自動車・自販リース業	当社取締役安藤之弘が99%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	2,922 1,004 194 -	15,206 6,020 1,454 3	オークション貸動定 (オークション借動定)	(-) (733)
メトロ商事 有限会社	福岡県福岡市博多区	3,000	自動車・自販修理業	当社取締役田村文彦が83%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	3,674 1,227 15 -	10,708 7,208 162 11	オークション貸動定 (オークション借動定)	(1) (-)
株式会社 マスタオート	埼玉県三郷市	10,000	自動車・自販修理業	当社取締役増田元廣およびその近親者が90%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	6,405 3,512 785 -	27,193 21,381 6,423 12	オークション貸動定 (オークション借動定)	(-) (38,706)
有限会社 オートマックス買取サービス	福岡県福岡市博多区	5,000	自動車・自販修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	20,671 6,747 912 -	71,385 40,759 7,688 73	オークション貸動定 (オークション借動定)	(-) (6,363)
有限会社 博多流通	福岡県福岡市博多区	5,000	自動車・自販修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	17,006 5,969 174 -	54,648 35,999 1,409 68	オークション貸動定 (オークション借動定)	(-) (7,293)
株式会社 社蓮	愛知県名古屋市中村区	10,000	不動産業	当社取締役および主要株主である服部太の長女鳥居加菜が100%を直接所有	-	あり	建賃物借	事務所賃借	-	40,832	-	-

(注) 1. 取引条件なし取引条件の決定方式

オークション取引については、当社オートオークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。

2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、出品票売上高、代行手数料等のその他営業収入を表しております。

3. 上記取引については、消費税抜きの金額で記載しております。

役員および主要株主等（役員および近親者が議決権の過半数を所有している会社等）との取引（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：千円）

役員および会社の内容					議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	台数	取引金額	科目	期末残高
会社名または個人名	住所	資本金	事業の内容または職業	議決権等の所有状況		役員の兼務等	事業上の関係等					
服部太	愛知県名古屋市中村区	-	社代表取締役	-	10.2%	-	-	土地の購入	-	22,275	-	-
株式会社 服部モーターズ	愛知県海部市	50,000	自動車・自販修理業	当社代表取締役および主要株主である服部太が100%を直接所有	2.2%	なし	オークション取引	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	18,962台 9,463 1,839 -	68,485 57,060 16,138 1	オークション貸動定 (オークション借動定)	(-) (115,671)
株式会社 昭和	愛知県名古屋市中区	10,000	自動車・自販リース業	当社取締役安藤之弘が99%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	3,008 816 285 -	14,093 4,907 2,211 -	オークション貸動定 (オークション借動定)	(-) (8,907)
メトロ商事 有限会社	福岡県福岡市博多区	3,000	自動車・自販修理業	当社取締役田村文彦が83%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	1,590 446 156 -	4,102 3,149 1,133 -	オークション貸動定 (オークション借動定)	(1) (-)
株式会社 マスタオート	埼玉県三郷市	10,000	自動車・自販修理業	当社取締役増田元廣およびその近親者が90%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	7,870 4,265 745 -	29,841 25,144 6,207 -	オークション貸動定 (オークション借動定)	(-) (5,591)
有限会社 オートマックス買取サービス	福岡県福岡市博多区	5,000	自動車・自販修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	25,856 7,636 599 -	90,687 45,596 5,382 -	オークション貸動定 (オークション借動定)	(1,557) (-)
有限会社 博多流通	福岡県福岡市博多区	5,000	自動車・自販修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	19,224 6,525 567 -	62,589 39,042 4,777 -	オークション貸動定 (オークション借動定)	(-) (6,428)
株式会社 社蓮	愛知県名古屋市中村区	10,000	不動産業	当社取締役および主要株主である服部太の長女鳥居加菜が100%を直接所有	-	あり	土建賃物借	不動産賃借	-	55,290	-	-

(注) 1. 取引条件なし取引条件の決定方式

オークション取引については、当社オートオークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。

2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、出品票売上高、代行手数料等のその他営業収入を表しております。

3. 上記取引については、消費税抜きの金額で記載しております。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 株 当 た り 純 資 産 額		3,008 円 92 銭	2,652 円 32 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		407 円 08 銭	377 円 69 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		406 円 03 銭	366 円 03 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	13,203,546	11,814,659
普通株主に帰属しない金額 (千円)	74,220	55,975
(うち役員賞与金)	(74,220)	(55,975)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	13,129,326	11,758,684
期中平均株式数 (千株)	32,251	31,132
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	83	991
(うち転換社債)	(18)	(652)
(うち新株予約権)	(64)	(339)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 16 年 6 月 29 日 (新株予約権 21,650 個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 16 年 6 月 29 日 (新株予約権 22,650 個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕																
-	<p>当社は、平成 17 年 3 月 29 日付の契約に基づき、平成 17 年 4 月 28 日付でミサワ東洋株式会社の株式を全株取得し完全子会社といたしました。同社は、ゴムリサイクル事業を営んでおり、当社グループのリサイクル事業との統合効果が見込まれます。</p> <p>(1)取得先 ミサワホームホールディングス株式会社</p> <p>(2)取得の方法 取得日においてミサワホーム株式会社がミサワ東洋株式会社に対して有していた債権 2,306,492 千円を 174,950 千円で取得すると同時に、差額 2,131,542 千円を債権放棄する一方、同社の株式全株を 1 円で取得いたしました。</p> <p>(3)ミサワ東洋株式会社の資産・負債の状況 (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>金額(千円)</th> <th>負 債</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">550,955</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,648,332</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,460,087</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">540,432</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,011,043</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,188,765</td> </tr> </tbody> </table>	資 産	金額(千円)	負 債	金額(千円)	流動資産	550,955	流動負債	2,648,332	固定資産	1,460,087	固定負債	540,432	資産合計	2,011,043	負債合計	3,188,765
資 産	金額(千円)	負 債	金額(千円)														
流動資産	550,955	流動負債	2,648,332														
固定資産	1,460,087	固定負債	540,432														
資産合計	2,011,043	負債合計	3,188,765														

(4) 事業の状況

(a) オートオークション事業

オートオークション実績

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
出品台数		2,662,653 台	2,148,300 台
成約台数		1,408,478 台	1,165,375 台
成約率		52.9 %	54.2 %
成約車両金額		790,882 百万円	724,587 百万円
開催回数		762 回	631 回

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含まず)の総額であります。

登録会員数

(名)

区 分	期 別	当連結会計年度末	前連結会計年度末
		(平成 18 年 3 月 31 日現在)	(平成 17 年 3 月 31 日現在)
現車オークション登録会員数		37,157	34,420
TVオークション登録会員数		6,648	6,768
インターネット情報サービス登録会員数		16,338	12,286

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
出品手数料		13,187,819	11,103,699
成約手数料		10,622,501	9,014,830
落札手数料		12,605,794	10,329,266
商品売上高		1,150,040	698,827
その他の営業収入		6,705,577	5,694,158
合 計		44,271,733	36,840,783

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

会場別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
名古屋会場		6,457,790	6,911,807
九州会場		2,459,683	2,356,509
福岡会場		853,608	654,526
東京会場		10,503,442	9,861,049
R-東京会場		895,993	-
静岡会場		1,219,631	1,124,599
岡山会場		1,172,237	1,036,547
札幌会場		1,882,313	1,579,156
西東京会場		1,054,946	780,869
群馬会場		1,645,612	1,419,555
東北会場		1,451,907	1,302,681
大阪会場		1,847,841	1,599,166
横浜会場		2,969,059	2,066,759
神戸会場		562,477	-
流通会場		2,011,029	-
R-名古屋会場		1,355,250	588,728
US物流		442,931	300,227
TVオークション		3,508,474	3,667,075
インターネット情報サービス		1,977,501	1,591,523
合 計		44,271,733	36,840,783

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 平成 17 年 12 月 26 日に九州ゴールド会場を九州会場に改称いたしました。

(b)中古自動車等買取販売事業

中古自動車買取店舗数

(店舗)

期 別	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
中古自動車買取店舗数	352	446

(注) フランチャイジー店舗(337店舗)含む。

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中古自動車買取販売	7,817,014	7,395,806
事故現状車買取販売	5,699,922	5,723,765
合 計	13,516,936	13,119,571

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c)リサイクル事業

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
廃自動車等のリサイクル	1,425,367	524,136
廃ゴムのリサイクル	1,029,447	-
合 計	2,454,815	524,136

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

平成18年3月期 決算発表 (参考資料)

平成18年5月16日

株式会社ユー・エス・エス

コード番号4732 東・名第一部

1. 業績

(連結業績)

(単位:百万円)

	17年3月期		18年3月期		19年3月期	
	実績		実績	増減率	予想	増減率
売上高	50,484		60,243	19.3%	65,100	8.1%
営業利益	20,673		23,103	11.8%	25,000	8.2%
経常利益	21,096		23,544	11.6%	25,000	6.2%
当期純利益	11,814		13,203	11.8%	13,900	5.3%

(単独業績)

(単位:百万円)

	17年3月期		18年3月期		19年3月期	
	実績		実績	増減率	予想	増減率
売上高	24,959		26,374	5.7%	28,400	7.7%
営業利益	14,640		15,163	3.6%	15,700	3.5%
経常利益	14,942		15,617	4.5%	17,250	10.5%
当期純利益	8,871		9,191	3.6%	10,600	15.3%

2. 種類別営業収益

(連結業績)

(単位:百万円)

	17年3月期		18年3月期		19年3月期	
	実績		実績	増減率	予想	増減率
<オートオークション事業>						
出品手数料	11,103		13,187	18.8%	14,166	7.4%
成約手数料	9,014		10,622	17.8%	11,629	9.5%
落札手数料	10,329		12,605	22.0%	13,677	8.5%
商品売上高	698		1,150	64.6%	979	14.9%
その他の営業収入	5,694		6,705	17.8%	6,430	4.1%
オートオークション事業計	36,840		44,271	20.2%	46,881	5.9%
<中古自動車等買取販売事業>						
中古自動車買取販売	7,395		7,817	5.7%	8,376	7.2%
事故現状車買取販売	5,723		5,699	0.4%	6,500	14.0%
中古自動車等買取販売事業計	13,119		13,516	3.0%	14,876	10.1%
<リサイクル事業>						
廃自動車等のリサイクル	524		1,425	171.9%	2,319	62.7%
廃ゴムのリサイクル	-		1,029	-	1,024	0.5%
リサイクル事業計	524		2,454	368.4%	3,343	36.2%
合計	50,484		60,243	19.3%	65,100	8.1%

(単独業績)

(単位:百万円)

	17年3月期		18年3月期		19年3月期	
	実績		実績	増減率	予想	増減率
出品手数料	7,810		8,397	7.5%	9,107	8.5%
成約手数料	5,913		6,038	2.1%	6,748	11.7%
落札手数料	6,719		7,149	6.4%	7,925	10.8%
商品売上高	698		598	14.4%	702	17.3%
その他の	3,817		4,190	9.8%	3,918	6.5%
合計	24,959		26,374	5.7%	28,400	7.7%

3. 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位:百万円)

	17年3月期		18年3月期		19年3月期	
	実績		実績	増減率	予想	増減率
設備投資額						
支出	18,766		12,739	32.1%	18,000	41.3%
完工	18,983		15,969	15.9%	14,700	8.0%
減価償却費	2,901		4,142	42.8%	4,654	12.4%

(単独業績)

(単位:百万円)

	17年3月期		18年3月期		19年3月期	
	実績		実績	増減率	予想	増減率
設備投資額						
支出	16,996		11,008	35.2%	15,300	39.0%
完工	18,219		13,201	27.5%	11,800	10.6%
減価償却費	2,346		3,129	33.4%	3,518	12.4%